



情報公開と市民主体のまちづくり

施政方針（要旨）

高野市長が、3月市議会定例会の冒頭で発表した平成17年度施政方針をお知らせします。

はじめに

昨年3月1日に佐渡市が誕生してから二年が経過しました。当時、数々の難問を抱えながら出発した佐渡市も、本来あるべき行政体に徐々に近づいてきているように感じています。しかし、住民にとって共通の認識のもとに、誇れる「まち」を創り上げるためには、依然として取り組むべき課題が山積しており、問題解決に至るまでには、相当な時間を要する案件も多いとこゝろです。

17年度も、引き続き各種行政課題の解決に向け、立ち止まらず、衆知を集め、住民とともに佐渡の市勢発展に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

1 「環境問題」について

市民が健康で安心して生活できる社会を築くため、循環型社会の構築を目指した環境基本条例の制定を行い、「環境の島・エコアイランド」の宣言を目指しています。17年度は、それを実現に近づけるため、環境施策の基本となる「環境基本計画」の策定と、市民への環境教育の充実を図り、佐渡の環境保全と再生に取り組みたいと考えています。また、現状では市内にごみの不法投棄が散見される状況もあり、不法投棄の監視に向けた体制を整えながら、投棄されたごみの回収を進めていく計画を立てています。

2 「トキの野生放鳥」と「離島特区」に向けた取り組み

トキの放鳥に対する取り組みは、17年度からトキの生息を支える生息環境整備が本格化します。トキ放鳥の取り組みを成功させるためには、豊かな自然環境に回復させることとともに、自然に過大な負担をかけない活動を中心に心がけることが必要です。また、構造改革特区や地域再生計画など国の施策を取り入れ、二次産業については、安心安全を求める消費者ニーズの高まりに応えられる体制を構築

3 「空港問題」について

佐渡空港拡張整備計画は、地権者からの合意が難航を極め、残念ながら事業化は確定していない状況です。年々、国の地方空港に対する考え方も厳しくなっている状況を見ると、早期解決のため、我々が今何をなすべきか非常に重要な時期に差し掛かっているように感じています。佐渡を再生させる方策として大型機の乗り入れのための空港整備は、島内産業・観光などへ及ぼす経済効果や非常時の災害対応を考え、たとき、優先すべき最重要課題の一つです。このことから、事業主体である県とさらに連携を強化し、地元合意形成を図りながら早期事業化に向け、精力的に取り組みます。

4 「ユネスコ世界遺産」指定に向けた取り組み

佐渡金銀山遺跡が速やかに世界遺産の指定を受けることができるよう、17年度は生涯学習課内の「佐渡金銀山室」を充実強化し、遺跡の発掘と関連する文化の調査に取り組みます。また、市民の意識啓発を目的として、世界遺産登録をテーマとした講演会を開催するなど、市民と一体となった取り組みを進めます。

5 「観光振興」について

昨年の度重なる災害により、佐渡観光客の入り込み数は65万9909人と対前年比89.9%でした。市では、「がんばろうキャンペーン」をはじめ抜本策を講じ、本年は、一昨年の73万人を大きく超えることを目標にしたいと考えています。最近の観光客の入り込み数は、長期低落傾向をたどっています。これからは、心のもったサービスで来てよかったといわれる、リピーターを増やす観光を目指す必要があります。

その対応策の一つとして、島の玄関口である3か所の佐渡汽船ターミナル内に、島に入る観光客に親切かつ気持ちよさを込めた案内を心がける、「ツアーデスク」を設置します。併せて、観光客が安心して移動できるよう、道路標識、看板

板などについても整備を行います。

また、佐渡への関心を高めるための宣伝事業では、観光パンフレットの充実、6月に開催予定の「能月間」の集中開催の周知、祭りの集中開催の検討、友好都市への協力依頼、あるいは佐渡出身者への誘客活動なども併せて実施します。

6 「佐渡の伝統文化研究機関」の設立について

佐渡市は、県下で最も多くの指定文化財（国・県・市）を保有する自治体です。有形無形の歴史・文化資料を保護継承するため、生涯学習課内に「伝統文化研究所準備室」を設置します。

また、市内に散在している膨大な数の文化財の散逸を防ぎ、資料の把握や保存整理研究を行う基本となる、文化財のデータベース化を行います。

さらに、17年度は保存すべき貴重な建造物や民俗芸能などの調査も行いながら、保護あるいは活用を見据えた取り組みを進めます。

7 「保健、医療、福祉」の向上について

医療分野については、最大の課題である医師の確保が依然として不安定な状況ですが、県とともに「修学資金貸与制度」に参画し、医師の育成・確保に努めます。さらに、市内の各医療機関

していくことも重要です。17年度は、トキ野生順化施設建設予定地の周辺で、地域住民の理解を得ながら環境保全型の農業を奨励し、不耕起栽培、低農薬や有機農法を中心とした農法を推進します。

トキの放鳥に向けた取り組みは、私たち人間にとっても「安心・安全な生活環境」の確保につながります。このことから市として「トキの舞う島・佐渡」の実現に向け、国や県と連携した取り組みを進めます。

学力向上の面では、16年度に引き続き全国標準診断的学力検査を全小中学校で実施し、学力水準の確認を行いながら、年次的に目標値の設定を引き上げたいと考えています。また、総合学習をはじめ、環境教育と郷土の伝統文化を学ぶ機会を提供に努めるため、研究モデル校を指定し、地域に密着した学校づくりを進めます。一方、施設整備については、老朽化した危険校舎などの改築を進めるとともに、これからの学校の適正配置についても模索していきます。

生涯学習については、市民意識の醸成に向けた講演会などの開催、公民館のネットワーク化や図書館などにおける検索システムの構築などの体制整備を図り、広く学習活動の場の提供に努めます。さらに、生涯スポーツの推進については、総合型スポーツクラブの育成など、各世代における体力・健康づくりのための取り組みを行います。また、平成21年の新潟国体に向けて「国体準備室」を設置し、国体出場を目指す選手の発掘・育成・強化に取り組みます。

9 「島民参加と女性の参加を促す施策」について

市民が行政活動に積極的に参画できる体制づくりを行うことを目指し、各種委員会を設置し、議論を通じて行

政としてあるべき姿を模索していきます。16年度から取り組みを開始している「総合計画」の策定は、本市の今後のまちづくりの指針ですので、市民の参加を得ながら協働策定を進め、市民主体のまちづくりを目指しているところです。

また、NPO（民間非営利団体）活動と行政との連携についても、幅広い分野での可能性を探り、民間活力を積極的に取り入れます。さらに、男女共同参画を促進し、女性の能力が重視される地域社会づくりを図るために、幅広い行政分野へ女性参加を求める必要があると考えています。そのため各種委員会、審議会等の委員選任に当たっては女性を積極的に選任しているところです。

おわりに

合併から1年を経た佐渡市ですが、旧市町村から引き継いだ課題、あるいは新たに生じた問題など、依然として多くの解決すべき案件を抱えています。それを解決するためには、より効率的な行政運営を目指す必要があります。行政改革をはじめ職員の資質の向上も図りながら、前進していかなければなりません。これからの佐渡市の輝かしい未来のため、行政の持つ情報をできる限り公開し、住民とともに島を考え、共に歩き続ける姿勢を持ちたいと考えています。